

No.151

令和4年5月1日発行



いわみ

議会だより

おめでとう

3月定例会

- 2 第11次総合計画初年度
- 4 本会議の質疑・討論
- 5 審議結果と賛否
- 6 予算審査特別委員会の審査
- 9 総務教育常任委員会行政事務調査
- 10 6議員が町政を質す
- 16 議会改革 3年間の到達を見る
- 18 新入園児のお父さん、お母さんに聞きました

今日デビューします。
よろしくね!

山田善(せん)さん

みなみ保育所入所式(4月4日)

初年度

前進めざす

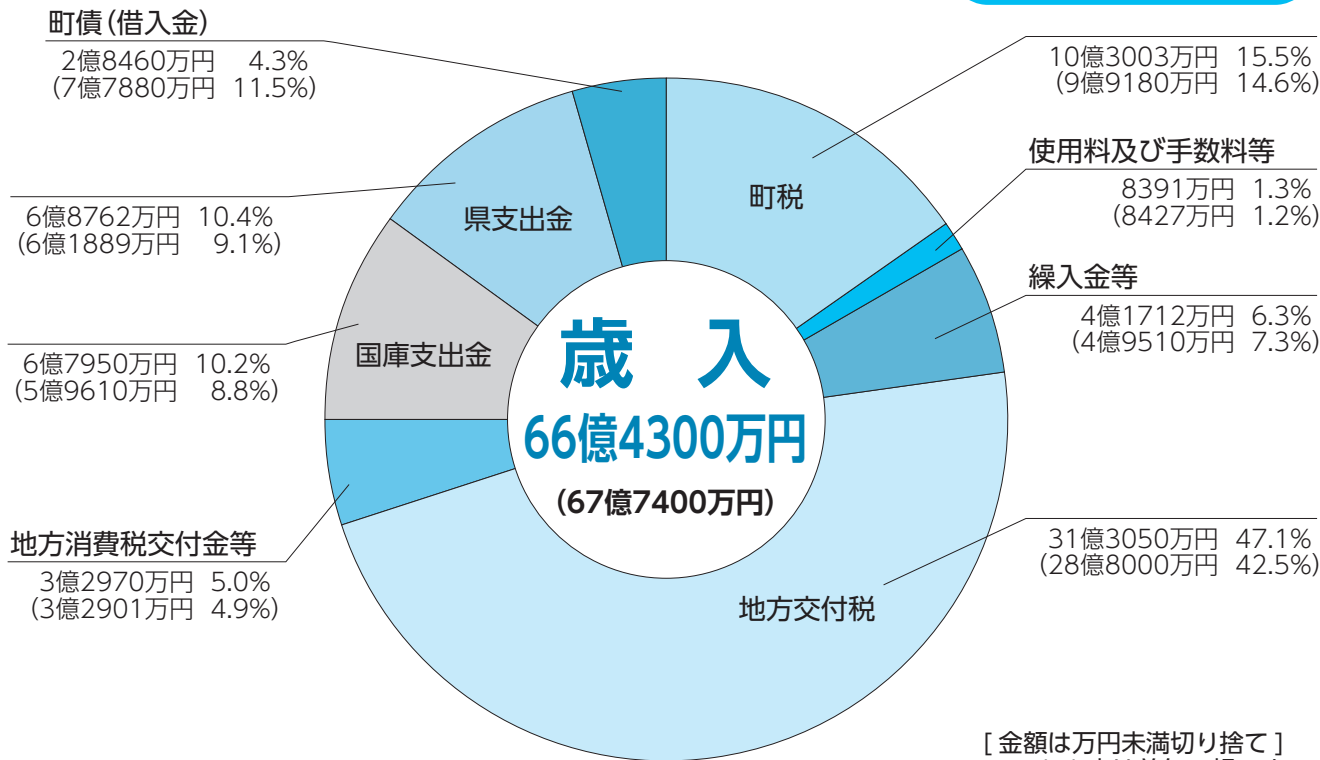
◆3月定例会◆

3月定例会は、3月7日から22日まで16日間の会期で開きました。

3年度補正予算12議案、4年度当初予算9議案、条例改正など12議案を原案どおり可決、承認、同意しました。

陳情2件は不採択、議員提出の3議案は可決しました。

入るお金



一般会計の主な事業

(万円未満は省略、()内は前年の額です)

第11次総合計画の初年度であり、目指すべき将来像の実現のため、ウイズコロナの下、農業・漁業者や子育て世帯に支援を拡充するなど、地域経済の回復により、持続可能な自立したまちづくりに取り組む。※参照8頁

総務費

武蔵野市交流事業補助金(継続)

190万円

4年度は、隔年実施している交流事業の実施年度で、30家族90名の来町を予定している。

民生費

情報発信アプリ導入事業費(新規)

39万円

子育て情報など、町の様々なお知らせを積極的に発信するため、スマートフォンなどを活用した情報発信ツールを導入する。

衛生費

予防接種事業費

5384万円(4126万円)

国の方針により、子宮頸がんワクチン定期接種の積極的な勧奨を再開することに伴い事業費を計上する。

農林水産業費

有害鳥獣駆除事業費

2466万円(1616万円)

鳥獣被害防止対策のさらなる強化を図る。

農業法人等担い手確保対策事業費(新規)

350万円

新たな従事者を雇用する農業法人を支援し、担い手を確保し持続的な経営の発展に繋げる。

耕作放棄地対策事業費(新規)

144万円

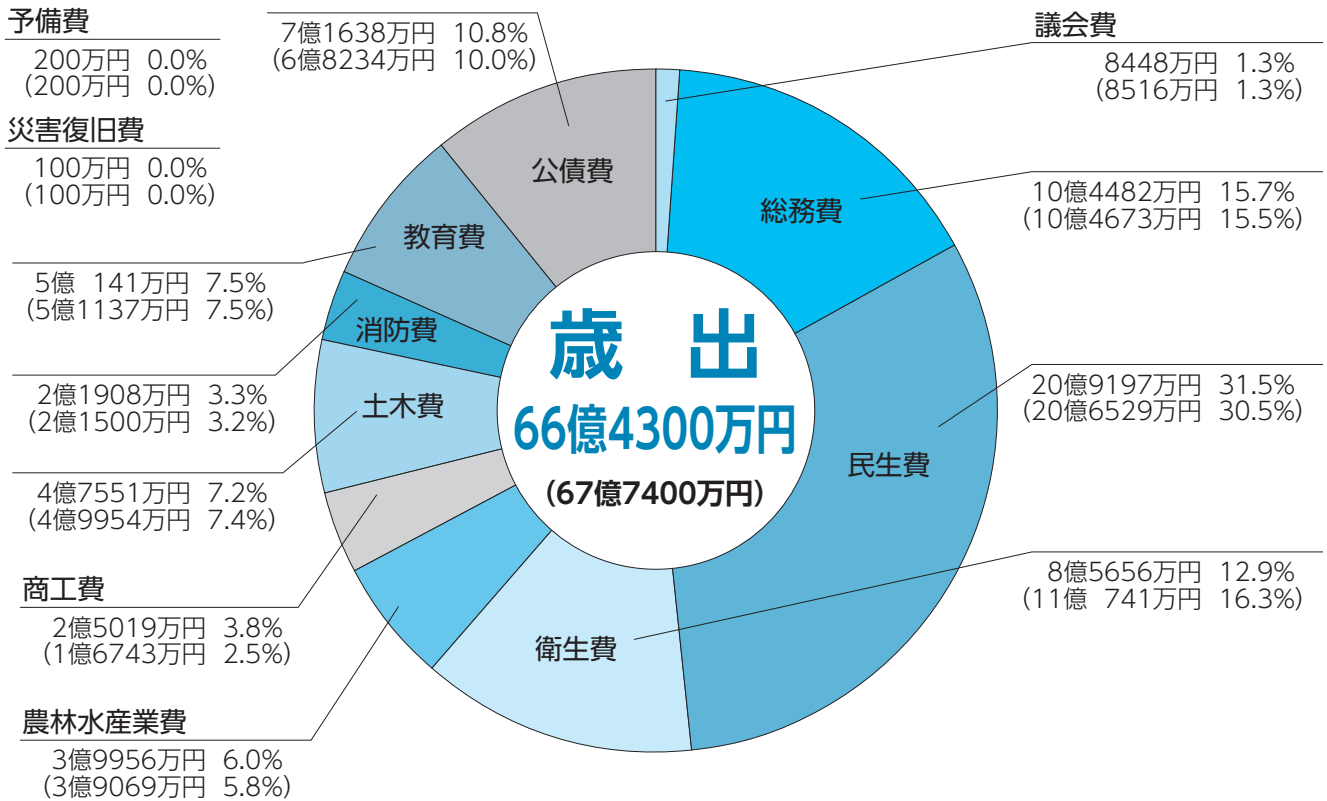
復元可能な荒廃農地を中間管理機構が中間保有したうえで再整備し、その後に担い手農家に貸付し、荒廃

4年度一般会計当初予算

第11次総合計画

自立のまち さらなる

使うお金



特別会計・企業会計予算額

会計名	予算額
代替バス運送事業	4857万円
後期高齢者医療	1億5740万円
国民健康保険	15億520万円
集落排水処理事業	1億5805万円
公共下水道事業	6億4031万円
介護保険	16億1288万円
水道事業	6億3210万円
病院事業	25億9607万円

※住宅新築資金等貸付特別会計は、事業に係る起債の償還が終了することに伴い廃止。
 ※企業会計は収益的支出+資本的支出で表示
 (万円未満切り捨て)

農地の再生・活用の推進を図る。

オイルタンク老朽対策事業費(新規) 1835万円
 田後漁協の老朽化しているオイルタンク2基のうち1基の撤去及び新設に係る経費を支援する。

商工費
 V字回復支援事業費 4520万円(7073万円)
 コロナ禍の影響により深刻な影響を受けている宿泊事業者を引き続き支援するため、宿泊施設利用者を対象とした集客キャンペーンを実施する。

土木費
 子育て世帯住宅新築リフォーム資金助成事業費 2066万円(1204万円)
 新築の嵩上げ対象と助成額、リフォームの助成回数を拡充し、さらなる定住人口の増加及び町内事業所の振興を図る。

新年度議案の 審議の流れ

本会議

4年度関係議案
(条例等・予算)
一括説明・質疑
(3月8・10日)

付託

常任委員会

4年度条例等審査
(3月14日)

予算審査 特別委員会

4年度予算審査
(3月10・16日)

報告

本会議

各常任委員長報告
(条例等)
予算審査特別委員長
報告 (予算)
質疑・討論・採決
(3月22日)

本会議の質疑

押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の設定

問 固定資産評価審査委員会条例で署名押印が記名記載となっているが、必ずしも押印廃止は署名廃止でなく、責任を持つということであれば署名を廃止するのはどうか。

答 明らかに本人が内容を確認しているということであれば本人確認や自署の必要もない。

税条例の一部改正

問 3年度分までの固定資産税については、なお従前の例によるとはどういうことか。

答 4年度分の課税分から適用される。3年度分は、延滞金などの計算に必要なため、経過措置として規定している。

いわみ知ったく検定事業費

問 町民対象ということ

だが、町のPRとして今後対象を拡大する予定があるか。

答 今のところ町外の方にといい考えは持っていない。

U-1ターン推進事業費

問 コロナに対応した移住者が増加するための事業で、例えば移住相談会に代わるような移住対策は考えているか。

答 オンライン相談会は複数回開催しており、引き続き、このような対応で移住施策を促進していきたい。

大岩保育所施設改修事業費

問 一括のほうがコストは低くなる。

答 年次のな修繕は考えているか。必要な所から随時修繕したい。

塵芥処理費

問 神谷清掃工場からリンピアいなばに移行するが負担割合がどのように変化していったのか。

答 算出方法は人口割合、実績割合で従前と変わらない。リンピアいなばは、設計から建設工事、さらには運営管理業務を一括して発注しており、運営管理費は20年間変わりがない。また、燃やした熱で発電することから売電収入がある。

林業振興費

問 枯れ松が目立つが、景観対策は考えていないか。

答 巡視業務で枯れ松の状況などを見て、必要な対応をする。

広域観光連携事業費、 観光誘致宣伝事業費

問 コロナ禍にあって、広域観光をどう充実を図りながら進めていくのか。また、コロナ禍後のため、この時期こそ誘致に

力を入れておく必要がある。特にインバウンド対策はどういった方法を考えているのか。

答 4年度は、デジタルで発信する食のコンテンツの強化、体験メニューの販売促進、3府県で連携して海外をターゲットとした新たな周遊ルートとの造成とその情報発信事業などを予定している。

林業成長産業化地域創出モデル事業

問 事業の内容はどうか。
答 今年度は、木材の皮をむく機械やグラップル付運搬車の機械整備に対する支援を行う。

非常備消防費

問 運営費の算定の仕方と町の消防団運営の決まりが明確にあるか。

答 町の消防団活動マニュアルがあり、それに基づいて活動していただいている。

処遇改善のほうも分団長会議で提案をいただいている。相談したい。



リンピアいなばの外観 (令和4年4月1日稼働)

3月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で承認、可決、同意した議案】

議案	
3年度補正予算	一般会計補正予算（第11号）専決処分
	一般会計補正予算（第12号）、（第13号）
	住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第1号）
	代替バス運送事業特別会計補正予算（第2号）
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
	集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）
	公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
	介護保険特別会計補正予算（第3号）
	水道事業会計補正予算（第1号）
	病院事業会計補正予算（第2号）
	損害賠償の額を定めることについての専決処分
人事ほか	第11次総合計画基本構想
	副町長の選任同意
	教育委員会教育長の選任同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
議員発議	ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議
	議会会議規則の一部改正
	総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査

議案	
条例設定・改正	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
	押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の設定
	職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	個人情報保護条例及び個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
	税条例の一部改正
	特別会計条例及び住宅新築資金等貸付事業積立基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正等
4年度予算	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
	一般会計
	代替バス運送事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	国民健康保険特別会計
	集落排水処理事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
水道事業会計	
病院事業会計	

【賛否が分かれた議案】

提出者	議案	審議結果	賛否の状況
町長	4年度水道事業会計予算	可決	反対：田中克美

陳情審査結果

陳情の件名	結果	賛否の状況	不採択の理由
母（毛嘉萍）が中国で不法に逮捕されている件に関する要望 提出者：付 偉彤	不採択	全員一致	人権問題ではあるが個人的な問題であり、地方議会が関与すべき内容ではない。
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 提出者：鳥取県労働組合総連合議長 田中 暁	不採択	（採 択） 田中克美 （不採択） 橋本 恒、升井祐子、森田洋子、吉田保雄、田中伸吾、寺垣智章、宮本純一、川口耕司、澤 治樹、柳 正敏	最低賃金を1500円以上に上げることは、中小企業者の雇用を失うおそれがある。また、物価や経済状況が都市圏と地方は異なり、最低賃金を全国一律に改正することは現実的ではない。

本会議の討論

水道事業会計予算

反対（田中克美議員）

飲料水に課税することは、生計費非課税の税制の原則に反するため、この予算を認めることはできない。

陳情の討論と審査結果

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

（不採択）

採択（田中克美議員）

全国一律で最低賃金の1500円は、政治の責任で行える賃上げだ。そして、全国一律は、都市部と地方の格差是正にも効果がある。

実現のうえでは、政府が社会保険料の事業主負担の補てんを行うなど、中小企業への助成策が不可欠である。

中小企業支援をセットにして最低賃金の引き上げを求める意見書を政府に提出すべきだ。

不採択（柳正敏議員）

最低賃金の地域格差は、物価など経済状況が地域によって大きく異なることから直ちに1000円以上は正していくことは中小企業、小規模事業者の経営に大きな打撃を与えるため、現実的には難しい。
また、地域によって一定程度差が生じるのはやむを得ないと考える。

予算審査特別委員会の審査

4年度の予算に関する9議案を、議長を除く議員全員で構成する特別委員会（田中伸吾委員長）を設置して審査しました。

この予算審査特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で審査を分担し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとなりました。

した。
4年度は例年並みだ。

〔歳出〕

個人番号カード普及促進事業費

問 マイナンバーカードの普及状況と今後の取り組みはどうか。

答 4年2月末の交付率は44.3%だ。
マイナンバーカードは、3年10月より保険証としての利用が始まり、岩美病院も利用可能となっている。

問 国は4年度中に国民ほとんどのカード取得を目標としており、休日窓口の開設や周知を行い、さらなる普及促進に努める。

答 国は4年度中に国民ほとんどのカード取得を目標としており、休日窓口の開設や周知を行い、さらなる普及促進に努める。

高齢者ふれあい食事サービス助成事業費

問 コロナ禍における配食中止の判断基準と利用者への影響はどうか。

答 コロナ禍における配食中止の判断基準と利用者への影響はどうか。

答 特別警報が東部地区に発令中は中止している。施設入所や入院などで利用登録者は年々減少傾向だが、コロナ禍の影響で登録を取りやめた事例はない。

健康増進事業費

問 人間ドックの助成対象年齢が74歳までに引き上げられ、募集人数が20人増となったが、希望者が多い場合の対応はどうか。

答 募集人数は実施医療機関の体制も考慮し決定しており、希望者が多い場合は再度協議したい。

水産多面的機能発揮対策事業費

問 ウニ駆除対策事業の内容はどうか。

答 ムラサキウニによる藻場の食害が拡大しており、県が5年度まで実施する事業で、町内海域の駆除に要する経費を3分の1、町が負担する。



弁当試作に取り組む高齢者ふれあい食事サービスのボランティア

一般会計

〔歳入〕

町税

問 コロナ禍で徴収率の低下や不納欠損の増加が危惧されるが、払えるのに払わない滞納者には厳しく対応する必要がある。町は取り組みをどのように考えているか。

答 コロナの影響も3年目になるが、まだまだ不透明な部分も多い。これまでも滞納者の負担能力を調査し、実情を踏まえながら法律にのっとり毅然と対応している。

滞納繰越分

問 3年度に比べて1600万円余りの減となっている理由は。

答 3年度の滞納繰越分は2年度のコロナ特別による徴収猶予分が収納されるものとして予算措置

3年度の滞納繰越分は2年度のコロナ特別による徴収猶予分が収納されるものとして予算措置

意見

他県では駆除のみでなく食用として活用している事例もあり、事業の効果検証と併せて漁業者の利益につながるようなことも検討されたい。

4年度は10回のツアーを予定しており、定期点検を実施し安全確保しながら運行していく。

ボネットバス運行事業費

問 車両の今後の利活用と安全性はどうか。

答 車両の老朽化により部品の調達などに苦慮しており、今後の利活用を検討する時期がきている。

4年度の事業内容はどうか。

答 町内宿泊施設の利用額に応じた割引で誘客を図るもので、通年型のGotoいわみキャンペーンと、冬季限定の冬の味覚キャンペーンを予定している。

町内宿泊施設の利用額に応じた割引で誘客を図るもので、通年型のGotoいわみキャンペーンと、冬季限定の冬の味覚キャンペーンを予定している。

震災に強いまちづくり 促進事業費

問 住宅耐震化の現状と今後の取り組みはどうか。

答 3年度は無料の耐震診断が1件で、実施した所有者へ耐震設計を促している。

引き続き、補助制度を広報などで周知し、住宅の耐震化を促進したい。

要保護・準要保護児童 援助費、要保護・準要 保護生徒援助費

意見 保護者の一時的な負担が発生しないよう、支給時期を検討してはどうか。

小学校少人数学級編制費

問 県の30人学級制度導入に伴い、町の負担はどうか。

答 県は小学校の30人学級を段階的に実施する予定で、実施済の1・2年生に加えて4年度は3年生が対象となる。

それに伴い町の負担金

は少なくなると考える。

部活動指導者活用事業費

問 指導する競技と事業の効果はどうか。

答 これまでには岩美中学校男子バレーボール部、野球部、弓道部で、4年度は男子バスケットボール部が追加になる。

顧問は未経験者が多く、この事業により生徒は専門的な指導が受けられ、効果は高いと考える。

浦富海岸健康マラソン 大会開催費補助金

問 予算の増額理由と開催方法はどうか。

答 4年度はコロナ禍のため企業、団体から協賛金を頂かないことから、町の補助金を増額している。

感染症対策として参加者を3000人から県内と麒麟のまち圏域からの800人に縮小し、パンフレットなどは事前送付、飲食の提供は持ち帰りで

きるもののみとしている。

地区社会体育施設管理 運営費

問 各地区社会体育施設の今後の管理の方向性と耐震性はどうか。

答 すべての地区社会体育施設は、現在の耐震基準に合致しておらず老朽化も進行している。

今後の方向性は町民と相談していきたいが、更新は困難と考える。

国民健康保険特別会計

問 4年度の制度改正の内容はどうか。

答 未就学児に係る国民健康保険税の均等割が、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から5割の軽減となる。

軽減財源の負担割合は、国2分の1、県4分の1、市町村4分の1だ。

意見 一人当たりの国民健康保険税額は下がっているが、後期高齢者医療支援金は上がっている。

る。

基金を追加繰入してはどうか。

介護保険特別会計

問 家族介護支援事業で、認知症高齢者等見守り登録事業利用者を行う番号シールの配付とGPS機器の初期費用の一部助成の内容はどうか。

答 番号シールは、衣服張り付け用として1人につき100枚配布するもので、行方不明になった際の身元確認の迅速化が目的。

介護者の精神的、経済的な負担の軽減を目的とした機器の導入助成は、高齢者の所在をGPSにより家族など介護者が把握するためのもので、1万円を上限に2分の1の助成を行う。

介護者のニーズも様々であるため機器のレンタルなどではなく、費用の助成とした。

病院事業会計

問 コロナ禍で公立病院

答 コロナ禍においても病院機能を維持し、地域医療提供体制を確保するため3年度の基準額は2年度よりも3割引き上げられ、4年度分も前年同額で見込んだ。

問 新たな経営改革プランはどうか。

答 4、5年度中の策定が求められている。

人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、医師などの不足を受け、公立病院の経営は依然として厳しい状況だ。

一方で、コロナ対応により公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識され、新たな経営改革プランは、持続可能な地域医療提供体制を維持するため、病床削減や統廃合ありきではなく、地域医療構想での当院が果たすべき役割を踏まえ、経営強化のために必要な取り組みも含めて今後の方向性を定めたい。



部活動指導者を活用して知識・技能の向上を図る
(岩美中学校野球部)

3年度補正予算

3年度補正予算10
議案を3月7、22日
に審議しました。
その概要は次のと
おりです。

一般会計補正予算

専決処分で3427万
円、補正予算で1億55
84万円追加し、77億5
445万円としました。

【歳出の主なもの】

生活困窮世帯等灯油購入
助成金事業

80万円増額

燃油高騰による生活への影響を緩和するため、再度、生活困窮者世帯などに対し、助成金を支給する。

米価下落対策農業者支援
事業費

3427万円増額

3年産米の米価下落の影響を受けた農業者に対して営農の継続を支援する。

船底等付着物防汚作業緊急
支援事業

187万円増額

漁船の燃費向上に資する船底などの付着物除去及び塗装に係る経費を支援し、コロナや燃油高騰の影響を受けている漁業者の事業継続を支援する。

小学校保健特別対策事業
費、中学校保健特別対策
事業費

373万円増額

コロナ対策のために小
中学校で使用する消毒液
やタブレット端末の持ち
帰りに必要な消耗品など
を購入する。

条例改正など

税条例の一部改正

固定資産税に係る第1
期の納期を毎年5月に統
一する。

廃棄物の処理及び清掃に 関する条例の一部改正

リンピアいなばの稼働
に伴い、事業所用の町指
定袋の廃止などを行う。

第11次総合計画 基本構想を承認

町の計画の中で最上位
となる総合計画の第11次
総合計画基本構想につい
て承認しました。

第11次総合計画は、4
年度から10年間について
長期的な展望から本町が
目指すべき将来像やまち
づくりの基本的な方向及
び方策を明らかにするも
のです。

計画の役割

●町においては、町行政
の総括的かつ基本的な指
針となります。

●町民においては、地域
づくりへの参画や自主的
・積極的な活動を進める
ための指針となります。

基本構想

10年後の人口目標を9
600人、将来像を「み
んなが笑顔で 住み続け
たくなるまち 岩美町」
魅力ある自然・文化を未
来へ」と決定しました。

議員発議

ロシアによるウクライナ 侵略を非難する決議

町議会は、ロシアによ
るウクライナ侵略を最も
強い言葉で非難し、即時
に攻撃を中止し、軍を無
条件で撤退するよう強く
求める。

政府においては、国際
社会とも連携し、速やか
な平和の実現のため、ロ
シアに対する制裁、ウク
ライナに対する人道支援
を含め、事態に迅速かつ
厳格な対応を行うことを
強く要請し決議しました。

ウクライナに義援金 12万円を寄附しました

義援金は、人道支援
を名目に「戦禍に見舞
われるウクライナの
人々を助きたい」と議
員全員から集まり、計
12万円を在日ウクライ
ナ大使館に寄附しまし
た。

会議規則の一部改正

議会への欠席事由の整
備、産前・産後の欠席期
間の規定及び押印の義務
付けを見直しました。

人事

副町長の選任に同意
しました。

前職は、鳥取県の広
報課長でした。

任期は4年4月1日
から4年間です。

田中祥一さん(鳥取市)

教育長の選任に同意
しました。

任期は前任者の残任
期間である4年4月1
日から10月13日です。

大西泰博さん(陸上)

固定資産評価審査委
員会委員の選任に同意
しました。(再任)

任期は4年4月1日
から3年間です。

木村正弘さん(太田)



燃油高騰が生活を直撃
(町内ガソリンスタンドの店内表示)

総務教育常任委員会行政事務調査

調査先

智頭町、若桜町

調査日

令和4年1月21日

調査の目的

本町では、少子高齢化と人口減少の進展に加え、町内を運行する交通事業者の運転手不足の深刻化など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後は本町の特性や状況に合わせた公共交通体系を実現していく必要がある。

当委員会では、持続可能な地域公共交通の在り方を模索するため、智頭町と若桜町の実情を調査することとした。

智頭町調査のまとめ

● A-乗合タクシー
・最大の魅力は、定時定路線型では補えない時間のニーズに対応していること。

・先進性を感じるが、告知端末の整備に多額の初期費用が予想される。
・利用人数が少数のた



智頭町の公共交通を調査（智頭町公民館内）

め、効率的なドライバーや運行経路の選定にA-1の能力が発揮できないように思えた。

・電話予約もできるため完全な無人システムではなく、多くの方が電話予約をすれば、相当のマンパワーが必要になる。

● 共助交通の全時的な運用で町営バス運行は縮小し、朝夕の通勤通学のみとする考え方は本町でも検討する必要がある。

● 智頭・鳥取間の民間路線バスはJRに比べ時間

はかかるが、鳥取駅までの運賃差額は90円程度と少額なこともあり、利用者が大きく減っていない。

運賃は利用率に大きな影響があり、今後の各種運賃設定の参考になる。

若桜町調査のまとめ

● 町営バスの定時定路線型・オンデマンド型、地域コミュニティタクシーをバランス良く運行している。

● 運賃は町営バスと地域コミュニティタクシーは100円、町営バスのオンデマンド型は距離によるもので、最高でも



若桜町の公共交通を調査（若桜町役場内）

500円と安価で利用しやすい。

地域コミュニティタクシーが有償化しても利用者数に大きく減少していない要因である。

● 地域コミュニティの運行管理を民間事業者に委託することにより、安全を住民任せにしている。

調査から見えた岩美町の今後の公共交通の在り方

現在、本町では、町営バス、民間路線バス、スクールバス、高齢者等移送サービスなど町内の移動手段の確保をするために年間約7000万円を

負担している。

近年増加している負担額の軽減につながるものを検討していく必要がある。

30年に行われた住民アンケートでは、公共交通に求める改善点として、地区によって数に差はあるものの、現状の路線バスの運行形態を変更することに積極的な意見が多いと推察できる。

両町においてもそれぞれ別の公共交通事情を模索され取り組まれている。

本町においても、現状の維持ではなく将来を見据え、実情に合った取り組みを今進めていくべき

ではないか。

本町では、買い物や病院に利用される交通手段として、車（自分で運転、家族・知人の送迎）が8割で、日本交通バス・町営バスが1〜2割となっている。

多くの方にとっては、ちょっとした用事に定時定路線型交通が不便で利用しにくいということの証明ではないかと推察できる。

住民ニーズに添えていく手段となる利用しやすい運賃のドアツードア型共助交通は、今後の公共交通の在り方のひとつになると思われるため、町内の交通空白地域において実証実験への挑戦も必要と考える。

また、智頭町、若桜町に共通することとして、ドライバーの確保が大きな課題である。

ボランティア精神だけではやっていけない面もあり、待遇面の配慮が必要だと感じた。

体制や利用できる補助金などの財源を研究し、本町でも試行すべきと考える。

オンラインだけではない授業方法の検討を

橋本 恒議員

全国的な取り組みの情報を得て検討したい

寺西教育長



橋本恒議員

橋本 岩美中学校で新型コロナウイルス感染症による学校休業があった。学校休業を決める組織はどこか。

長戸町長 学校保健安全法により町が決める。

橋本 新型コロナウイルス感染症による学校休業などに、客観的な判断基準はあるか。

教育長 保健所の調査を踏まえ、感染状況を見極めた上で総合的に判断している。

橋本 町独自の基準はな

いということだと思つが、国は臨時休業を行う範囲や条件を事前に検討・公表することが望ましいとしている。

教育長 国や県の基準をしっかりと参酌しながら判断したい。

橋本 町の事情に合った基準を設けるべきだ。今回、学年閉鎖ではなく、学校休業とした理由はなにか。

町長 接触者がほかの学年にも関わっており、学校全体に感染拡大の懸念があった。

橋本 感染者や接触者が他学年との接触の可能性が低い場合は、学年閉鎖

などもありうるか。

教育長 感染の状況によつては、学年閉鎖などもありうる。

ただ、感染状況の見極めは難しいので、保健所の指導を受けながらやっていきたい。

橋本 学校休業中にオンライン授業を行っているが、休業とオンライン授業との関係は。

教育長 国や県は、臨時休業などであっても児童・生徒の学習機会を確保できるように、学びの保障を求めている。学校と協議し、オンライン授業を実施した。

橋本 今回、中学校のオンライン授業は、どのような方法で行われたのか。

教育長 教科担当の教員がオンラインでできる授業の方法、プリントや動



寺子屋方式の遠隔授業実証実験 (三朝小学校提供)

画など工夫して実施した。授業再開後のアンケートでは、持続力や集中力がなかなか続かなかったとか、学んだ気がしなかったなど厳しい意見もあった。

橋本 小学校のオンライン授業は、どうだったか。

教育長 低学年はオンラインの授業というよりプリントやドリルが中心の学習を、5・6年生はオンラインで結んだ授業だと承知している。

橋本 オンライン授業は一方通行になりやすく、集中して画面を見続けるのもなかなか難しい。私は、学びの基本は対面授業で、オンライン授業は緊急的かつ短期的な方法だと思っている。

学びの基本は対面授業だという考え方をどう思うか。

教育長 私も、学校では対面での学習が基本だと

橋本 感染リスクを避けながら対面授業を行うには、分散登校・分散授業が一つの鍵になる。

米子市の午前・午後で分けた分散登校・分散授業や、三朝小学校が地区の公民館に分散登校し、オンライン授業をうける寺子屋方式などもあるが、オンライン授業だけでなく対面授業を行う方法を本町でも検討しないか。

教育長 最初に新型コロナウイルス感染症が流行したとき、中学校で組ごとの分散授業をやったが、なかなか難しいという学校の反応だった。寺子屋方式についても拠点施設や、密の解消などの問題がある。

全国のさまざまな取り組みの情報を得て、いい方法、合った方法を検討していきたい。

その他の質問

ICT教育のリスクと対策

ワクチン3回目接種を 加速すべき

森田 洋子議員

文書や無線で訴える

長戸町長



森田洋子議員

モデルナ社の有効性と安全性はどのように周知されているか。

町長 接種の案内文書や防災行政無線で訴えている。

森田 今年に入り、オミクロン株が急拡大している。第6波が急拡大している。本町も陽性者が立て続けに確認され、ワクチン3回目接種を加速すべきだ。

森田 5歳から11歳向けのワクチン接種は、オミクロン株のデータが十分でない状況を踏まえ、予防接種法に基づく努力義務としない。

保護者に対しての相談体制が必要と考えるがどうか。

居組健康長寿課長 3月5日現在、4037人、接種率は42%である。

森田 3回目接種は、異なる種類のワクチンを打つ交互接種が認められている。

早く接種するにはモデルナ社もすすめるべきである。

町長 ご案内の中に、メリット・デメリットの注意書きを同封している。かかりつけ医に相談してほしい。

森田 町民から、教員、保育士の早い接種をとの

声を聞く。前倒しはできないか。

町長 2回目の接種後8か月を6か月とし、順次接種を行い、3月末には終える予定である。



新型コロナワクチンの3回目接種が進む

※ゲートキーパー養成の取り組みは

森田 洋子議員

養成講座の取り組みを強化したい

長戸町長

森田 第3次岩美町健康づくり計画が1年延長となり、5年度までになる。

計画に、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現とある。

コロナ禍におけるうつ病と自殺対策にどのような取り組みをしているか。

町長 毎月1回、こころと体の健康相談日開設、保健師による電話相談などを常時受付をしている。

森田 ゲートキーパーの養成の取り組みはされているか。

町長 3年度コロナ禍の中、こころの健康講座を開催、15名の参加。4年度も養成講座を開

催、取り組みを強化したい。

森田 悩みが相談できず悩んでいる方が多くいる。ストレスを個人チェックできる「こころの体温計」アプリを導入してはどうか。

町長 研究したい。

※ゲートキーパーとは悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげ、見守る人のこと。

コロナ禍での認知症対策とは

森田 洋子議員

認知機能低下しないための施策の推進

長戸町長

森田 町民に、お困りごとを聞いた時に、「自分や家族が認知症になったとき」との声が多かった。どのような対策が必要か。

町長 認知症の方が増えていくのではと危惧している。

認知機能が低下しないよう、さまざまな施策を総合的に、社協、民生委員、各種団体の協力を得て、進めたい。

土砂災害特別警戒区域の内容の周知を

升井 祐子議員

全集落を回り周知したい

長戸町長



升井祐子議員

割に軽減、40%から70%の場合は8割、70%を超える場合は7割に補正をしている。

升井 補助金の支給などを含め、特別警戒区域内の規定の内容を知らない方

升井 土砂災害後、建築物が損壊し、生命または身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる区域を土砂災害特別警戒区域に指定し、建造物の構造が規制されている。

土砂災害特別警戒区域の固定資産税の評価の見直しは、どのような基準でされたのか。

町長 3年毎に固定資産税の評価替えを行っている。

基準は、一筆の土地に土砂災害警戒区域がどれくらいかかっているか、10%から40%の範囲は9



急傾斜地整備 (長郷地内)

が多いのではないかと。特別警戒区域内対象のお宅に直接内容の周知を行うべきではないか。

町長 県にも同席依頼し、

安心安全なまちづくりについて

升井 祐子議員

すべての町民がつながることが大切

長戸町長

升井 本町は75歳以上の後期高齢者が2000人、

2025年には2232人になるという予測ができていて、介護の充実が必要だ。

現在、岩美病院ショートステイに関して住民のニーズに十分に答えきれていないように思うがどうか。

小谷病院事業管理者

コロナ禍での人員体制が十分でなく、応えられないこともある。

介護の療養病床が、5年末で法的に廃止が決まって、廃止後は療養病床と、介護医療院の二つの選択がある。療養病床になると、ショートステイ

ができない。二種類をどのように選択するか検討中だ。

升井 在宅介護が大変な家族の負担軽減のため、医療が必要な方もショートステイができないか。

病院事業管理者

受け入れられるが、ニーズに答えられないこともある。岩美病院に相談いただけたらと思っている。

升井 町長の所信表明で、地域共生社会の実現に向け、相談体制・支援体制の充実を図り、孤独死のないまちを目指すところだが、具体的にはどのようなことをしているのか。

町長

高齢者を対象にした包括支援センターの職員訪問、社会福祉協議会の電話での安否確認などをするあんしんふれあいコール、町民の方による愛の輪推進員、高齢者ふれあい食事サービス(配食ボランティア)、緊急通報システム設置など。

升井 災害時に、お互いの安否確認や助け合いが出来るよう、支え愛マップ作成の支援をしているが、地域の見守りのためにも全地区取り組むべきだ。

支え愛マップの進捗状況はどうか。

町長

支え愛マップは、避難行動の際に要支援者と支援を行う方を見える化、避難ルートを含めて危険箇所、それらを地図上で表して、集落全員がその情報を共有し、共助の一助としていく、そのようなもの。

作成状況は、現在、陸上、大谷、太田、長谷の4集落、地区は田後、網代、蒲生の3地区。

3年度に駅前、岩本、宇治の3集落と話し合いをしたが、コロナ禍で思うように進んでいない。

積極的に町の情報発信を

寺垣 智章議員

いろいろな場面を使い取り組む

長戸町長



寺垣智章議員

SNSや動画サイト、また、ドローンなどを使って、町を愛する方々と協力して積極的に町の情報発信をしないか。

寺垣 コロナ禍においてニューノーマル時代が始まっているが、コロナ禍後の観光ニーズはどのように変化すると考えるか。

町長 コロナ禍以前からもそうであったが、デジタル化、体験型観光がキーワードになると思う。旅行先の検索、予約、決済なども一般的になってきたし、体験型観光も伸びてくると思う。また、団体旅行も帰ってくると思う。

寺垣 一定規模の継続した情報発信をする必要があると考える。

のさらなる支援、また、いこいの里の車中泊などに対応したりニューアルを検討しないか。

町長 2025年の大阪万博のインバンド対応や、新たな事業展開も含めてできることは支援をしたい。

いこいの里は、利用者のニーズとして、トイレの改修を行う。

寺垣 事業者の売り上げ減少に対する給付金で、経営再建を応援する施策は講じているが、コロナ禍後を見据え、都市部などへ売り込みをする事業者に、その経費を補助する仕組みを検討しないか。

町長 県と町で制度を持つているので、商工観光課に相談してほしい。事業者や観光協会など



今から約90年前
八代目小椋幸治が考案した「木彫十二支」

今年の干支（トラ）を彫るおぐら屋さん
(オンライン観光事業のPR動画のひとコマ)

の機関と連携を取りながら効果的な情報発信に努めていきたい。

喫煙所の設置を

寺垣 智章議員

設置はしない

長戸町長

寺垣 町民体育館、町民グラウンドには喫煙所が必要との考えから再度質問する。

3年度の市町村たばこ税はどのような用途で利用したか。

町長 町の一般財源全体の中で収入しており、特定の目的での使途はない。

寺垣 前は、近隣住民から苦情はなかったとの答弁だったが、その後も、たばこのマネーに関する苦情はなかったか。

町長 苦情はなかった。

寺垣 前回の答弁では喫煙施設設置に70万円

程度必要とされたが、区画線のみなどの簡易な施設の場合費用はどれくらいか。

町長 5万円以内でできると思う。

寺垣 町民体育館、町民グラウンドに喫煙所を設置しないか。

町長 健康増進を図る施設であること、町民の皆様を理解していただいていることから設置の考えはない。

水稲以外の転作作物の方向性を示せ

川口 耕司議員

再生協議会の中で議論をしていく

長戸町長



川口耕司議員

川口 岩美町農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンは、本町の水田は湿田が多く、水稲以外の作物を栽培する圃場の条件としては難しい現状であるが、水田農業経営を維持していくためには、高収益作物への転換を図ることも必要だと考えている。

町長 3年度に比べ4年度は米の価格下落も含めて、転作対応する面積が増えてくると、どの作物で行くのか考えないといけない。

水稲作以外の作物は難しいこともあり、3年度から4年度に向けて増えていく部分の対応として飼料米での推進を図っていく。

今後の転作対応については再生協議会と議論をして行きたい。

水田農業経営を維持していくためにも、収益性の高い作物、地域の特性を捉えて転換を促す必要だと考える。

奨学金返還支援制度の検討を

川口 耕司議員

財政的影響を見極めて研究したい

長戸町長

川口 県内市町村ではいち早く奨学金貸付制度を創設し、本町出身の若者の人材育成に大きな役割を果たしてきている。

近年では、奨学金制度の活用の仕方に加え、定住や就職など一定の条件つきでの給付型奨学金や返還免除支援などを行う自治体も増えてきている。

奨学金貸付制度をどのように評価しているか。

町長 奨学金の貸付制度は高校生で月額2万円、大学、専修学校では国公立で4万円、私立で5万円を上限に貸付をしている。

貸付の審査に当たっては審査会で行っている。

昭和40年の創設以来、たくさんの方に利用いただき、本町の教育振興に大きな寄与をしてきたと理解をしている。

川口 この制度の利用者に対して、制度の良い点や改善点などについてアンケートなどは実施されたか。

町長 アンケートを実施したことはない。制度創設以来、貸付金上限額の引き上げ、償還期間の延長、対象学校の拡大など見直しを行い現在の形になっている。

川口 奨学金を利用している学生の支援、また地元へ定住、就職した学生への支援として一定の制限の中で、奨学金返還支援制度を設けてはどうか。

町長 若者の定住、Uターンを促していく一つのきっかけになるかと思っ

ている。仕組みとして、全額、

半額、いろんな方法があると思う。財政的な影響がどこまで出るか見極めないといいけない。今後、研究させていた



鳥取大学キャンパス（正門付近）

インボイス導入による影響は

田中 克美議員

免税事業者との取引は収益が減る

長戸町長



田中克美議員

田中 来年10月からインボイスが実施される。事業者への影響はどうか。

町長 買い手が仕入れ税額控除を受けるためには、売り手はインボイス発行事業者の登録が必要。

そのためには消費税納税事業者になることが必要だ。

免税事業者が登録した場合、新たに消費税の申告が生じる。

田中 農林漁業者への影響はどうか。

町長 生産者が農協、漁協、森林組合に委託販売

消防団員の処遇改善に

取り組め

田中 克美議員

国の基準に比べて低い改善したい

長戸町長

田中 地域防災における消防団の役割が見直されている。

受け止めはどうか。

町長 地域防災の中で消防団の中心だ。

田中 町が今年検討する消防団の再編においては、

必要な地域防災力を確保する観点で、消防団が担うべき役割と必要な体制を検討すべきだ。

町長 自主防災組織と消防団の両輪で地域の共助の力を維持するという考えで、再編を進めたい。



自然災害が頻発するいま、消防団に注目が

田中 町の消防団員の処遇は、際立って低い。改善に取り組むべきだ。

れていない実態がある。団の活動費がないことが原因ではないか。

町長 国の基準に比べ低いと認識している。改善に向け相談したい。

田中 報酬が団員に渡さ

町長 直接支給するよう分団長会議で協議しており、結果を待ちたい。活動費については、議会に相談したい

CO2排出ゼロの表明を

田中 克美議員

宣言は、目標、計画と合わせて

長戸町長

田中 気候危機回避のための時間は少ない。自治体の取り組みは不可欠で、CO2排出ゼロは町長の表明から始まる。

田中 町自らCO2削減の目標と計画を策定し、先頭に立つことが大事だ。

町長 目標、計画をたてて実行すること合わせて、ゼロの宣言をしたい。

町長 4年度中に計画を立てたい。

田中 きちんとした現状認識に立った実行計画を期待する。

田中 荒金に開発予定の太陽光発電所は、山肌むき出しのままだ。

町長 温暖化対策は必要と考えており、計画策定に向けて検討したい。

町長 導入できない場所を定め、できる場所でも事前説明など規制する条例を検討している。

3年間の改革の到達を見る

2018年7月に始まった今期議会は、12名中8名が1期、2期の議員であることをふまえ、議会と議員の存在意義、求められている活動やあるべき姿などに立ち返りながら議論してきました。

これまでの取り組みの到達を、2019年8月に整理した「検討課題」を土台に、
①議会の公開、②議員力の向上、③住民参

加、④行政監視と政策提起のくくりで整理してみました。

本議会だより150号で紹介したように、「議会の可視化」と「議員力向上」に改革の力点を置いたことが、以下の整理でも明らかです。

住民参加、行政監視と政策提起の課題は、次期議会に引き継ぐこととなります。



議会の公開

できたこと

○議案審議（請願・陳情を含む）を岩美町チャンネルで生放送

○一般質問の放送

・岩美町チャンネルで生放送

・岩美町チャンネルの録画放送に月曜を追加（土・日・月）

・録画放送を議会ホームページからYouTubeで質問者毎に視聴ができます

○議案及び町が議会に提出した議案説明資料を、議会初日に議会ホームページで公開

○議員報酬など調査特別委員会会議録、議会活動の在り方検討特別委員会会議録を議会ホームページで公開

検討中

○常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会の放送

○会議録の早期作成

○本会議以外の会議録の整備

○議会ホームページの充実

着手できていないこと

○所管事務調査の報告書の公表

	<p>※従前から実施していること</p> <p>会議傍聴（本会議、全員協議会、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）、役場町民ホールと3階でモニター視聴、一般質問の録画放送（土・日）、全員協議会の協議事項の録画を岩美町チャンネルで放送、本会議会議録の検索システム導入、議会だよりの発行</p>		<p>○議員間の討議</p> <p>○本会議での反問権</p>
<p>議員力の向上</p>	<p>○1期目議員の勉強会（8回）</p> <p>○一般質問の研修会3回（5月4回目を予定）</p> <p>○研修予算を増額</p> <p>○特別委員会で研究報告・論文・先進議会の報告などを勉強</p>		<p>○次期議会への反問権</p>
<p>住民参加</p>	<p>できたこと</p> <p>○住民との意見交換会（3回）</p>		<p>手がついていないこと</p> <p>○公聴会</p> <p>○議会報告会</p> <p>○子ども議会</p>
<p>行政監視と 政策提起</p>	<p>取り組んだこと</p> <p>○常任委員会の行政事務調査の実施</p> <p>○議案審議、決算審査において追加資料の提出を求める</p>	<p>次期議会に引き継ぐこと</p> <p>○検査権（自治法98条）、調査権（自治法100条）、専門的知見の活用（自治法100条の2）などの活用</p> <p>○地域づくりや行政施策に対する議会としての提言、条例化の取り組み</p>	



村松由菜(ゆな)さん・泰地(たいち)さん
 ゆなちゃん、たいちゃん入所おめでとう！お友達と元気いっぱい笑顔いっぱい楽しく遊んでね。



入川和也(かずや)さん
 かずやくん入所おめでとうございます。お友達とたくさん遊んでくださいね。



村上百香(ももか)さん
 ももかちゃん入所おめでとう。おともだちとたくさんあそびたのしんでね。

みなみ保育所の新入園児のお父さん・お母さんにお子さんへの思いをききました。

(表記の名前は子どもさんです)



多田陽葵(ひまり)さん
 ひまりちゃん、入所おめでとう。これからたくさん友達をつくって、たくさん遊んで保育園をたのしんでね。



山本陽葵(ひなた)さん
 ひなた入所おめでとう。たくさん食べて、遊んで元気に過ごしてね。



高垣楓恋(かれん)さん・采寧(ことね)さん
 かれん・ことね入所おめでとう!! みんなと仲良く元気に過ごしてね♡姉妹で頑張り!!

議会だより調査特別委員会委員

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長
升井	森田	吉田	寺垣	川口	柳	橋本	田中	足立
祐子	洋子	保雄	智章	耕司	正敏	恒	克美	義明

3月議会の一般質問のまとめに、その反映を読み取っていただけたらうれしいです。
 任期の最後まで努力する姿勢をつらぬき、5月18日に、3回目となる質問力向上の研修会を行います。
 田中克美

編集後記

今期最後の議会だよりとして、16、17頁に、今期の取り組みの到達をまとめました。
 今後のさらなる前進へ挑戦できる議員力をめざした期間でした。